

To comply with the requirements of the USPTO, we must make one of the following statements (1) to have an Information Disclosure Statement considered without paying a USPTO fee (currently \$180) if a First Office Action has been mailed, (2) to have an Information Disclosure Statement considered if either a Final Office Action or a Notice of Allowance has been mailed.

Please let us know if either of the statements below applies to the references being forwarded to us for filing in an Information Disclosure Statement.

☒ Statement under § 1.97(e)

(Check either Item a or b)

- a. ☒ In accordance with 37 CFR § 1.97(e)(1), it is stated that each item of information contained in this Information Disclosure Statement was first cited in any communication from a foreign patent office in a counterpart foreign application not more than three months prior to the filing of this Information Disclosure Statement.
- b. ☐ In accordance with 37 CFR § 1.97(e)(2), it is stated that no item of information contained in this Information Disclosure Statement was cited in a communication from a foreign patent office in a counterpart foreign application and, to the knowledge of the person signing the certification after making reasonable inquiry, no item of information contained in this Information Disclosure Statement was known by any individual designated in § 1.56(c) more than three months prior to the filing of this Information Disclosure Statement.

H. S. Jones
Signature

拒絶理由通知書



特許出願の番号	特願2003-400389
起案日	平成19年 9月 3日
特許庁審査官	西島 篤宏 9308 2G00
特許出願人代理人	伊東 忠彦 (外 2名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出してください。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。
2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

理由 1

- ・請求項 1-9
- ・刊行物 A. 特開2001-109420号公報
B. 特開2001-092432号公報

提出期限
DEC. 11, 2007

(備考)

上記刊行物Aには、映像信号の変化を検出し階調制御することによりデータドライバの過負荷を防止するようにしてなる表示装置に関する発明が記載されている。表示装置一般において、映像信号をパネルが有する解像度に合うように変換する構成などは、例えば、上記刊行物Bに記載されているように周知の構成にすぎず、また、そのような構成を上記刊行物Aに記載された発明において採用することに特段の困難性も認められない。よって、上記請求項に係る発明は、上記理由1により特許性を有していない。

理由 2

請求項1について

(1) 「・・・映像信号の変化をライン単位で比較し」との記載では、具体的に何と何とを比較しているのか不明である。

(2) 「前記スケーラーから出力される映像信号の階調を可変させ、前記アドレス駆動部の動作回数を可変する階調制御部を含む」との単なる記載では、階調を可変することにより、何故アドレス駆動部の動作回数が可変するのか、その技術的な関係が不明であることから、上記請求項に記載された発明の技術的範囲を明確に把握することができない。

請求項2について

(3) 「階調差の回数」とは何であるのか、該用語が定義している技術的事項が日本語として不明である。

請求項3について

(4) 「映像信号が有する周期」とは、具体的に何であるのか日本語として不明である。

請求項5について

(5) 「・・・画素データのオン/オフパターンを検出し、前記検出されたパターンを前記階調可変部に印加する」との記載では、オン/オフパターンの何を検出しているのか不明である。また、パターンを階調変換部に印加するとは、具体的にどのような技術を意味しているのか不明である。

(6) 「ピクセルパターン検出部」と、請求項5が引用してなる請求項1記載の「階調制御部」との技術的な関係が不明である。

請求項6について

(7) 上記請求項1に関する指摘を参照のこと。

請求項8について

(8) 「・・・前記所定の時間遅延された映像信号に備えられるピクセル間の階調」との記載の意味が、日本語として不明である。

(9) 上記請求項2に関する指摘を参照のこと。

請求項9について

(10) 上記請求項3に関する指摘を参照のこと。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC

・G09G 3/00-3/38

・先行技術文献

・特開2004-062172号公報

・特開2003-140597号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知書の内容に問い合わせがある場合、又は、この案件について
面接を希望する場合は、特許審査第1部ナノ物理、西島篤宏までご連絡下さい。

(Tel. 03-3581-1101 (ex. 3225) Fax. 03-3592-8858)